

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 栃木市での活用事業をご紹介します

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは？

感染症の拡大により社会状況が不安な中、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう設けられた国からの交付金です。

感染症対策をはじめ、地域経済の支援、生活支援など、様々な目的に活用されています。本記事では、栃木市の令和3年度の交付金活用事業をお知らせするとともに、主な事業をピックアップしてご紹介します。

I. 市民の命を守る取組

PCR検査実施事業

新型コロナウイルス感染症の感染を未然に防止するために、地域で活動する民生委員児童委員や介護保険施設・障がい児者施設等の職員を対象としたPCR検査を、定期的に実施します。



PCR検査キット

また、保育園や幼稚園、学校等において感染が発覚した場合、拡大を防止するため、法定のPCR検査対象外とされた園児、児童、生徒及び教職員等に対し、必要に応じてPCR検査を実施します。

II. 子育て環境を守る取組

子育て世帯プラスサポート給付金支給事業

新生児未来応援特別給付金支給事業

不安な社会状況の中、安心して子育てができるよう生活を応援するため、一時金を支給します。

※詳しくは、本紙7頁をご覧ください。



令和3年度の実施事業

上記のほかにも、今年度様々な交付金活用事業を行います。子育て支援や事業者支援の一部の事業は、本紙7頁でご案内しています。併せてご覧ください。

I. 市民の命を守る取組

事業名	事業概要
庁舎管理費	感染症予防のための資材を庁舎等の市有施設に配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底します。
市民交流センター施設管理費	利用者が多く、優先的に開設する避難所でもあることから、南玄関入口(2箇所)、北側入口(1箇所)にサーモグラフィーを設置し、利用者や避難者の感染機会の削減を図ります。
民生委員児童委員活動費	感染対策を徹底しながら見守り活動などを続けていくため、コロナ禍においても感染防止対策を講じたうえで活動を継続しています。感染防止対策物品を購入し配布します。
大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費	地域福祉活動の推進を目的に貸館業務等を行う同館において、より一層の感染防止対策を図るため、スタンド式非接触型検温器等の感染防止対策物品を整備します。
生活困窮者支援事業	生活困窮状態に陥っている方を支援するため、社会福祉協議会と連携し、フードバンク事業を強化するとともに日用品を無料で提供します。
あいあいプラザ管理運営費	地域福祉活動の推進を目的に乳幼児から高齢者まで幅広い世代に地域交流の場として利用されている同プラザの感染症対策をより一層徹底し、業務を継続していくため、感染防止対策物品を購入します。
高齢者ふれあい相談員事業	感染拡大が続く中、高齢者世帯の見守り活動を継続するため、見守り活動を行う高齢者ふれあい相談員に感染防止対策物品を供与します。
新型コロナワクチン接種に係る高齢者の移動支援事業	自家用車等によりワクチン接種会場までの移動が困難な高齢者の移動手段を確保し、ワクチン接種率の向上を図るため、タクシー券を交付し料金の一部を助成します。
新型コロナワクチン接種に係る手話通訳派遣事業	ワクチン接種の問診などの際に手話通訳を希望する聴覚障がい者に対して、手話通訳者を派遣します。(事前申込制)
PCR検査実施事業	民生委員児童委員や介護保険施設・障がい児者施設等の職員を対象としたPCR検査を、定期的に実施します。また、保育園や幼稚園、学校等において感染が判明した場合、拡大を防止するため、法定のPCR検査対象外とされた園児、児童、生徒及び教職員等に対し、必要に応じてPCR検査を実施します。
図書館本の除菌機整備事業	本の除菌機を市図書館に導入し、感染拡大防止を図ります。
文化施設等感染症対策事業	文化会館、資料館、歌麿館において、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる消毒液など保健衛生用品等の整備を行い、安心安全な貸館の環境を整えます。
感染症対策資機材購入事業	消防隊員の二次感染による消防力の低下を防ぎ消防業務の継続を図るため、感染症対策資機材を購入し消防車両等に配備します。

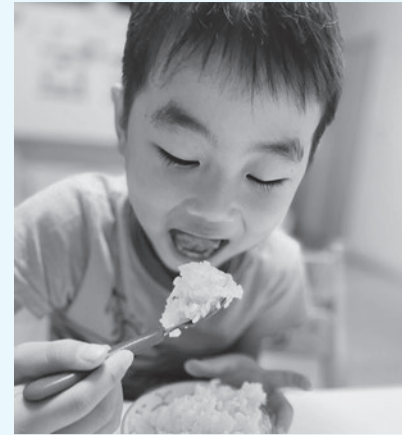
II. 子育て環境を守る取組

事業名	事業概要
子育て世帯プラスサポート給付金支給事業	収入の減少・支出の増加で厳しい状況にある中学生以下の子どもがいる子育て世帯に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するため、一時金(1世帯あたり2万円)を支給します。 (本紙7頁参照)
新生児未来応援特別給付金支給事業	不安な社会状況のなかで誕生した新生児を持つ家庭に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するため、一時金(1人あたり5万円)を支給します。 (本紙7頁参照)

III. 市の産業を守る取組

農業者応援米消費推進事業

緊急事態宣言等による外食用の米の需要が減り、在庫米が増えたことによる米価の価格低迷が続く中、今後さらなる米価格の下落が見込まれます。そこで、米生産者の経営意欲の推進のため、米の生産者に対し作付け面積に応じた支援を行います。また、栃木市産米のPRを兼ね、医療従事者や「子供の居場所」「子供食堂」「栃木市フードバンク」に対して米を贈呈します。



IV. 子どもたちの教育環境を守る取組

小中学校普通教室等大型モニター設置事業

GIGAスクール構想により児童生徒一人一台の端末が整備されました。授業等で画面情報を共有する等の際に必要な大型モニターについては、現在、小中学校の全教室の約7割の配備に留まっています。学校が臨時休校となった場合、ビデオ会議システムを活用して、健康観察や授業等を行います。教員が児童生徒と大型モニターを介して授業等を行うため、大型モニター(イメージ画像)現在不足している大型モニターとスタンドを配備します。



V. 「新しい生活様式」への転換促進に関する取組

まちなか定住促進住宅新築等補助事業

現在のIJU(移住)補助金に規定されている勤労者加算(市内勤労者10万円、市外勤労者5万円の加算)について、勤務形態として新たにテレワークする方を対象に「20万円加算」を追加します。



栃木市定住移住支援情報サイト

III. 市の産業を守る取組

事業名	事業概要
緊急事態宣言対応一時支援補助金	国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の売上減少要件を満たさず、かつ2019年又は2020年比で30%以上売上減少した市内事業者に対し、10万円を補助します。 (本紙7頁参照)
令和3年度中小企業緊急資金利子補助金	業績が悪化している市内中小企業に対し、令和3年度に融資を実行した「栃木市中小企業緊急景気対策特別資金」の償還に伴い生じる利子を補助します。(令和2年度に申請済の方は除く) (本紙7頁参照)
新しい生活様式対応事業所支援補助金	感染拡大防止対策に取り組みながら営業を継続する事業者を支援するため、感染防止対策として設備導入や備品購入等を行った市内事業者に対し、費用の一部(上限30万円)を補助します。 (本紙7頁参照)
農業者応援米消費推進事業	外食用の米の需要が減り米価の価格低迷が続く中、米生産者の経営意欲の推進のため、作付け面積に応じた支援を行います。また、栃木市産米のPRを兼ね、医療従事者や「子供の居場所」「子ども食堂」「栃木市フードバンク」に対して米を贈呈します。
インドア花いっぱい応援事業	花きの需要が不安定な状況の中、花を飾ることによってストレス緩和や生産性を高める効果が期待されることから、主に地元生産者が育てる花き等を購入し市内保育施設へ配布します。
学校給食事業	地場産品である肉牛を給食に取り入れることにより、肉牛生産者の支援を行うと同時に、食育の推進を図ります。

IV. 子どもたちの教育環境を守る取組

事業名	事業概要
小中学校感染症対策事業	各小中学校において基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる消毒液など保健衛生用品等の整備を行います。
小中学校感染防止対策支援事業	各小中学校の環境等に応じた感染対策を早急かつ柔軟に講じるため、必要な感染防止対策物品を購入できる環境を整備し、感染拡大を防ぐとともに学校教育活動の継続を図ります。
小中学校児童生徒用タブレットフィルタリング設定事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレット端末について、児童生徒が安全な環境で使用できるように全ての端末にフィルタリングソフトを設定します。
小中学校普通教室等大型モニター設置事業	GIGAスクール構想により児童生徒一人一台の端末が整備された中、臨時休校などにより、ビデオ会議システムを活用した児童の健康観察や授業等の実施のため、大型モニターとスタンドを配備します。

V. 「新しい生活様式」への転換促進に関する取組

事業名	事業概要
栃木市国際交流協会オンライン環境整備事業	同協会主催の各種会議やイベントのほか、同協会事務室外での外国人住民相談窓口や翻訳・通訳をオンラインで実施できるよう、ノートパソコン、タブレット購入費の一部を補助します。
情報端末管理費	職員の感染拡大防止を図り、感染症対策に必要な様々な施策を継続して実施するため、本庁・総合支所におけるWeb会議環境を整備します。
まちなか定住促進住宅新築等補助事業	現在のIJU(移住)補助金に規定されている勤労者加算(市内勤労者10万円、市外勤労者5万円の加算)について、勤務形態として新たにテレワークする方を対象に20万円加算を追加します。
オフィス移転等支援補助金	感染症拡大を契機に、県外から市内に本社を移転するか、サテライトオフィスや事業所等を新規に開設する事業者に対し、改修費用の一部(上限300万円)を補助します。